令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	デジタル学習環境整備物価高騰対策事業	①物価高騰に伴い、デジタル学習端末等の教育機器の更新に係る経費が増加している。児童の学習意欲を維持するためにも、従前と同様の十分な学習環境を確保する必要があることから、現行と同水準の機能を備えた端末への更新を、児童保護者へ負担をかけずに行い、教育環境の充実を図る。 ②備品購入費（小学生対象の1人1台デジタル学習端末購入費） ③端末整備費80,000円/台（端末整備費130,000円/台のうち国庫補助対象50,000円/台を超えるもの）×225台（整備予定数263台のうち児童数分）＝18,000千円（うち950千円に交付金充当） 総事業費のうちその他（C）は、一般財源を充当 ④町内小学校（5校）児童・保護者	R8.7	R9.3
2	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業光熱費高騰対策事業（令和7年度補正分）	①エネルギー価格高騰により影響を受ける水道事業者を支援することで、事業運営の継続を図る。 ②光熱費 ③町内68箇所の浄水場及び配水地の電気代1,664千円（令和8年4月実績）（うち100千円に交付金充当） 総事業費のうちその他（C）は、一般財源を充当 ④水道事業者（公共施設除く）	R8.4	R8.9
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	小規模店舗連携活動支援事業補助金	①町内商工業者で組織された団体が実施するプレミアム付き商品券事業に対し補助金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている町民及び町内事業者を支援し地域経済活性化を図る。 ②補助金（小規模店舗連携活動支援事業に係る経費） ③2,000円×3,500セット＝7,000千円（うち6,000千円に交付金充当） 総事業費のうちその他（C）は、一般財源を充当 【対象外経費】町内商工業者で組織された団体事務費771千円 ④町内商工業者で組織された団体	R8.7	R8.12
4	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業光熱費高騰対策事業（令和8年度補正分）	①エネルギー価格高騰により影響を受ける水道事業者を支援することで、事業運営の継続を図る。 ②光熱費 ③町内68箇所の浄水場及び配水地の電気代1,810千円（令和8年5月実績）（うち99千円に交付金充当） 総事業費のうちその他（C）は、一般財源を充当 ④水道事業者（公共施設除く）	R8.5	R8.9